

超低温フリーザー

仕 様 書

令和8年2月

地方独立行政法人大阪府立病院機構
大阪急性期・総合医療センター

I. 仕様書概要説明

1 調達物品及び構成内訳

超低温フリーザー 一式

※搬入、調整、設置、接続（機器への接続やオンライン接続等）、付帯工事、既存機器の撤去及び廃棄等の全ての諸経費を含む。

※大阪急性期・総合医療センター（以下「センター」という。）の電子カルテシステムへ接続する場合は、事前に情報企画室に確認の上、実施すること。

2 技術的要件の概要

本件調達物品に係る性能、機能及び技術等（以下「性能等」という。）の要求要件（以下「技術的要件」という。）は以下に示すとおりである。

以下に示す要求要件はセンターが必要とする最低限の要求要件を示している。

II 調達物品に備えるべき技術的要件

（性能・機能に関する要件）

1 超低温フリーザーは、以下の要件を満たすこと。

- （1）試料の組織・性質・特性が安定した状態で長期保存する為に -80°C 以下の温度環境にできること。
- （2）冷却性能は、周囲温度 30°C の条件で、庫内 -85°C 以下であること。
- （3）内容量は、520L 以上であること。
- （4）外形寸法は、 $W800 \times D890 \times H2000$ mm以下であること。
- （5）断熱材は、硬質発泡ポリウレタン及び真空断熱材を使用していること。
- （6）操作パネルは、大型カラー液晶タッチパネル方式で、グローブをしたまま操作が可能なこと。
- （7）内扉を2枚以上装備していること。
- （8）可変式庫内棚板を3枚以上装備していること。
- （9）測定孔（内径 17mm）を3ヶ所以上装備していること。
- （10）一定期間の運転データを蓄積できるデータログ機能を装備すること。
- （11）運転データを出力できるよう USB ポートを装備していること。
- （12）コントロールパネル上のキー操作による設定変更を防止するキーロック機能を有すること。
- （13）清掃の不要なフィルタレス構造であること。
- （14）二系統の独立した冷凍回路により冗長性を確保した冷却システムを備え、いずれか一方の冷凍回路のみの運転においても、庫内温度を -75°C 程度で安定維持できる性能を有すること。（参考：デュアル冷却システム（Twin Guard））
- （15）ドアハンドルに電気錠を標準装備していること。
- （16）利用者 ID・パスワード設定を最大 100 名迄登録できること。
- （17）扉の開閉後、陰圧による扉の締め込みを解除するための自動陰圧開放ポートを装備する

こと。

- (18) 機器の運転状況（ファンモーターロック等）を監視する運転モニタ機能を装備すること。
- (19) 停電警報を標準装備すること。
- (20) 高温警報は、設定温度に対し+5～+40℃の範囲で可変設定（初期値：+10℃）できること。
- (21) 低温警報は、設定温度に対し-5～-40℃の範囲で可変設定（初期値：-10℃）できること。
- (22) 警報ブザーの遅延時間を 0～15 分の範囲で設定できること。
- (23) 1 分～15 分の範囲で遅延時間が設定可能な扉警報を装備すること。
- (24) 遠隔警報接点を標準装備すること。
- (25) 停電時警報バッテリー交換時期を知らせるチェック機能を装備すること。
- (26) 停電復帰時に元の設定温度にて動作するようにメモリバックアップ機能を標準装備すること。
- (27) 冷媒はノンフロン HC 冷媒を使用し、充填量は、IEC 規格・電気用品安全法に準拠した 150 g 以下の充填量であること。
- (28) インバーターコンプレッサー採用で、より省エネ運転が可能であること。
（参考：6.8kWh/day ・条件：-80℃設定、周囲 23℃）
- (29) 扉の施錠管理が可能なこと。
- (30) 個別の南京錠で追加施錠可能なドアラッチを装備すること。
- (31) 収納物を効率よく保存する貯蔵ラックがオプションで用意されていること。
- (32) オプションで自機温度記録計及び炭酸ガス補助冷却装置を追加装備できること。
- (33) 電源は、単相 100V であること。

Ⅲ その他の要件

1 職員研修及び技術支援

- (1) 受注者は調達物品の取扱説明を実施すること。
- (2) 受注者はあらかじめ、導入スケジュールをセンターに示した上、導入の経過・進捗状況を適時センターに報告すること。
- (3) 必要なマニュアル・教材及び手引書については、すべて日本語で記載したものを 1 部以上提出すること。
- (4) センターの医療従事者が操作方法を熟知し、確実に使用ができるまで受注者が責任を持って研修・技術支援を行うこと。

2 設備条件

- (1) 調達物品の設置場所は、センターが指定する場所に設置すること。詳細はセンター職員に確認すること。
- (2) 導入に必要な搬入・据付・調整・接続・敷設費用・オンライン接続・付帯工事費等の全ての諸経費は受注者の負担とするものとし、日常業務に支障がないように行うこと。
- (3) 新たに電源コンセントを使用する場合や現有機器と調達物品の電気容量が異なる場合は、事前に施設設備管理グループに確認の上、納入すること。
- (4) センターの電子カルテシステムを含む院内ネットワークやインターネットへ接続する場合

は、事前に詳細接続図などを用いた上で、情報企画室に確認の上、納入すること。

- (5) 調達物品を天井及び天井内に設置する場合や設置するにあたり電源等が必要な場合は、センター職員に確認し、受注者の負担にて取り付け、復旧すること。

また、搬入、据付時に建物および備品に損傷が起きた場合、受注者が責任を持って現状復帰すること。

3 アフターメンテナンス・サービス

- (1) 調達物品導入後、1年間は通常使用における機器トラブルについては無償保証とする。
- (2) 調達物品に障害が生じた場合、復旧のための迅速な対応が行えること。
- (3) 障害時対応として、修理部品が用意されていること。
- (4) サービスエンジニア体制が整っていること。

4 納入期限

令和8年3月31日

5 その他

- (1) 調達物品のうち「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」に基づく製造承認が必要な医療機器に関しては、入札時点で同法に定められている製造の承認を得ている物品であること。
- (2) 調達物品の運搬、据付調整及び職員研修にかかる諸費用は全て受注者の負担とし、調達物品の運搬、設置及び据付調整は所定の位置に納入期限までに行うこと。
- (3) 調達物品の納品にあたり知りえた情報等の使用及び第三者への提供並びに情報等の複写及び複製については厳に禁止する。このことは、業務終了後においても同様とする。
- (4) 必要に応じて、センター指定の様式にて、調達物品の仕様データ（商品名、製造番号など）を提出すること。その際、調達物品の性能等について説明を求められた場合は誠実に回答すること。
- (5) 当技術的要件はセンターが必要とする最低限を示しており、応札機器の性能等がこれを満たしていないとの判定がなされた場合には落札決定の対象から除外する。
- (6) 調達物品は、入札時点で製品化されていること。
- (7) 納入までの間に、調達物品の仕様変更やソフトウェアのバージョンアップがあった場合には、センターと協議し、最新の調達物品を納入すること。
- (8) 電子カルテなどの病院情報システムに接続予定のある調達物品については、センター指定のネットワークセキュリティチェックリストを提出すること。
- (9) 本仕様書に記載のない事項は、その都度協議に基づいて決定すること。